

I 推進機構の概要

1 設立年月日 平成25年3月1日

平成25年3月1日 一般社団法人宮崎水産振興公社設立

平成28年2月1日 公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構へ移行

2 定款に定める目的

この法人は、漁業担い手の確保・育成や漁業の経営指導等、水産業の存続・発展に寄与する事業を総合的に実施し、宮崎県における漁業の再生及び県民への水産物供給体制の存続に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業

- (1) 漁業の担い手確保・育成に関する事業
- (2) 水産物供給体制の存続に関する事業
- (3) 漁業の経営指導に関する事業
- (4) 漁業・水産業に関する無料職業紹介事業・無料船員職業紹介事業
- (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
- (6) 前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業

4 社員の状況

(令和7年3月31日現在)

区 分	社 員 数
漁業協同組合	18
漁業関係団体	6
合 計	24

5 主たる事務所

宮崎市港2丁目6番地

6 役員に関する事項

ア 異動状況

(令和7年3月31日現在)

区 分	期 首	就 任	辞 任	期 末
常勤理事	1			1
非常勤理事	11	5	5	11
監 事	2			2
合 計	14	5	5	14

イ 役員名簿

(令和7年3月31日現在)

役職名	氏 名	所 属
会 長	是 澤 喜 幸	宮崎県漁業協同組合連合会
副会長	黒 木 巧	九州信用漁業協同組合連合会
専務理事	外 山 秀 樹	公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構
理 事	矢 部 廣 一	宮崎県漁業共済組合
理 事	元 浦 亮	南郷漁業協同組合
理 事	西 田 貴 亮	宮崎県 水産政策課
理 事	安 田 広 志	宮崎県 漁業管理課
理 事	廣 瀬 勝 久	延岡市
理 事	里 脇 次 雄	宮崎市
理 事	長 本 公 介	日南市
理 事	長 野 直 樹	国立大学法人 宮崎大学農学部
理 事	谷 田 貝 孝	国立大学法人 宮崎大学地域資源創成学部
監 事	迫 間 真 彦	税理士
監 事	井 上 光 司	元宮崎県漁業協同組合連合会員外監事

7 職員に関する事項

ア 配置状況 (令和7年3月31日現在)

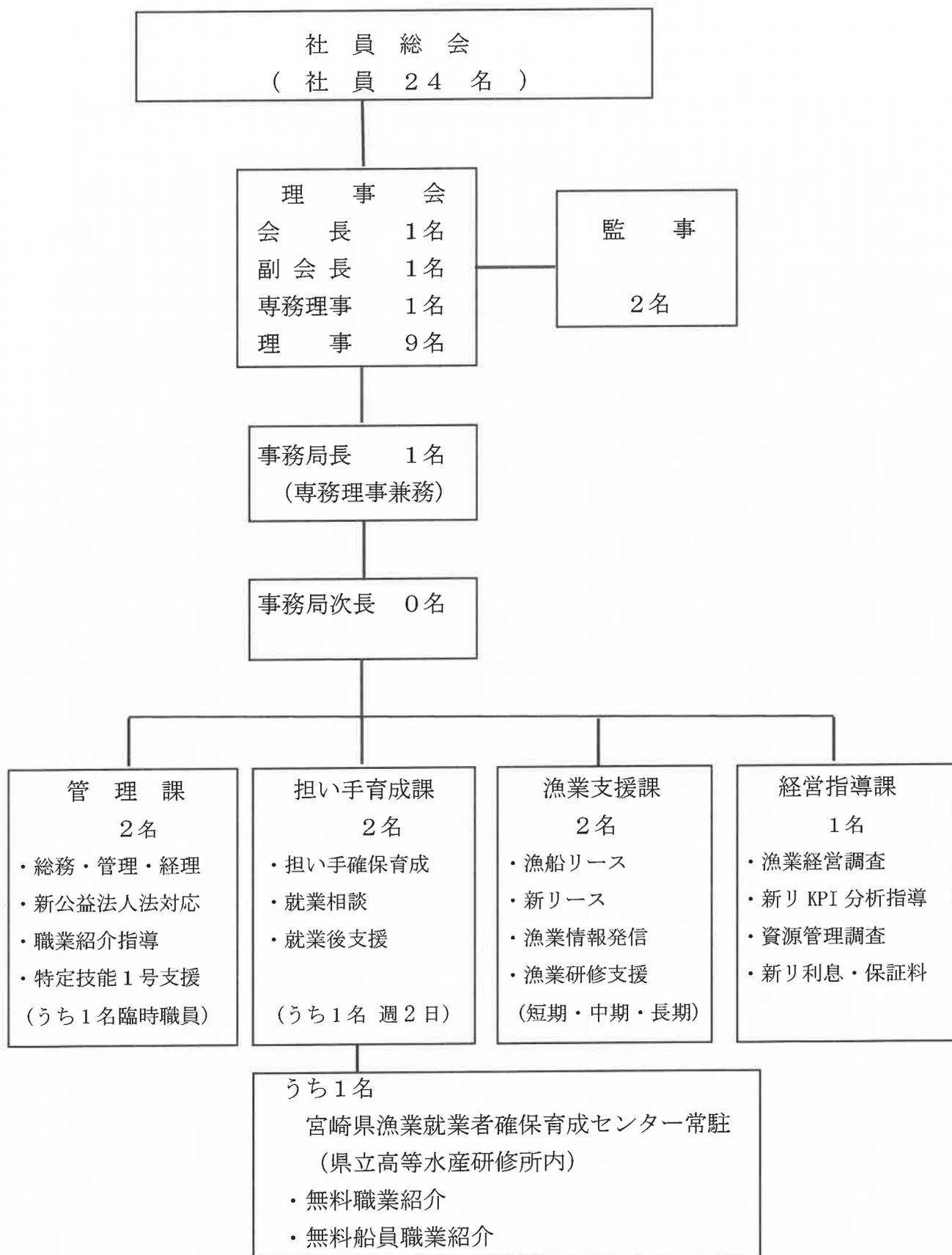
区 分	員 数
事務局長	1 *1
事務局次長	0
課 長	4 (2) *2
課長補佐	0
主 任	2
臨時職員	1
合 計	8 (2)

*1：事務局長は、専務理事が兼務

*2：() 内のうち1名は県派遣職員、1名は県漁連出向職員

8 組織図

(令和7年3月31日現在)



II 事業の状況

1 管理部門

(1) 社員総会 理事会

開催年月日	員数	出席者数	議事及び決議事項
定時社員総会 令和6年6月24日	24名 12名 2名	社員 24名 理事 9名 監事 1名	第1号議案 令和5年度公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構事業報告及び決算報告の承認について 第2号議案 役員を選任について 報告事項 令和6年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みについて
第1回理事会 令和6年4月26日	11名 2名	みなし 決議	第1号議案 新リース事業実施者の決定について 第2号議案 理事による利益相反取引に係る承認について 第3号議案 新リース事業の農業用動産の融資に係る抵当権・質権設定の承認について
第2回理事会 令和6年6月3日	11名 2名	理事 7名 監事 2名	第1号議案 令和5年度公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構事業報告(案)並びに決算報告(案)の承認について 第2号議案 役員を選任(案)について 第3号議案 社員総会招集の決定について 第4号議案 漁船リース事業実施者の決定について 第5号議案 漁船リース事業の農業用動産の融資に係る抵当権・質権設置の承認について

開催年月日	員数	出席者数	議事及び決議事項
第2回理事会続き			第6号議案 漁船リース事業（借受者：(有)事平丸）及び 新リース事業（借受者：(有)満丸水産）の 事業中止について
第3回理事会 令和6年6月24日	12名 2名	理事8名 監事1名	第1号議案 会長、副会長及び専務理事の選定について 第2号議案 漁船リース事業実施者の決定について 第3号議案 漁船リース事業の農業用動産の融資に係る抵 当権・質権設定の承認について 報告事項 会長等執行役員の職務執行状況について
第4回理事会 令和6年7月19日	12名 2名	みなし 決議	第1号議案 公益社団法人 宮崎県漁村活性化推進機構 による古物商の許可申請について
第5回理事会 令和6年10月28日	12名 2名	みなし 決議	第1号議案 漁船リース事業実施者の決定について ((株)博洋丸) 第2号議案 平成28年度補正漁船リース事業実施者事業 内容の変更について ((有)浩栄水産、(有)長漁丸) 第3号議案 漁船リース事業の農業用動産の融資に係る 抵当権・質権設定の承認について 第4号議案 新リース事業実施者の決定について 第5号議案 給与規程の一部改定について 第6号議案 古物営業規程について

開催年月日	員数	出席者数	議事及び決議事項
第6回理事会 令和6年12月6日	12名 2名	みなし 決議	<p>第1号議案 新リース事業の農業業動産の融資に係る 抵当権・質権設定の承認について ((有)誠喜丸、(株)恵誠水産)</p> <p>第2号議案 令和5年度補正漁船リース事業(水産業 競争力強化漁船導入緊急支援事業)実施者の 取り下げについて (川中善雄(刺網、固定式刺網))</p> <p>第3号議案 新リース事業実施者の決定について (河野誠也、(有)繁栄丸水産、川中善雄)</p> <p>第4号議案 理事による利益相反取引に係る承認について (河野誠也(小型定置網))</p>
第7回理事会 令和7年2月4日	12名 2名	みなし 決議	<p>第1号議案 新リース事業の農業用動産の融資に係る 抵当権・質権設定の承認について (川中善雄(刺網))</p> <p>報告事項 報告事項1 漁船リース事業及び新リース事業の中止 事案の対応結果について ((有)事平丸、(有)満丸水産)</p> <p>報告事項2 有限会社廣栄水産による新リース事業の 中止の可能性について</p>
第8回理事会 令和7年3月7日	12名 2名	みなし 決議	<p>第1号議案 新リース事業のリース途中での中止について (有限会社 廣栄水産)</p>

開催年月日	員数	出席者数	議事及び決議事項
第9回理事会 和7年3月26日	12名 2名	理事 10名 監事 2名	<p>第1号議案 令和7年度事業計画書(案)及び収支予算書(案) 並びに資金調達及び設備投資の見込みの承認 について</p> <p>第2号議案 漁船リース事業実施者の決定について</p> <p>第3号議案 漁船リース事業の農業用動産の融資に係る 抵当権・質権設定の承認について</p> <p>第4号議案 全国漁業信用基金協会への融資保証に係る 増資について</p> <p>第5号議案 役員報酬等規程の改正について</p> <p>第6号議案 税理士との顧問契約について</p> <p>報告事項 報告事項1 リース債務の増加に伴う融資保証増資見込 みについて</p> <p>報告事項2 理事による利益相反取引の実施状況に ついて</p> <p>報告事項3 会長等執行役員の職務執行状況について</p>

(2) 検査及び監査

年 月 日	事 項
令和6年5月24日	令5年度事業決算 監事監査

(3) 登記事項

年 月 日	事 項
令和6年8月26日	法人変更登記 (理事変更)

(4) 会議及び協議会等

年 月 日	事 項
令和6年 4月5日	県立高等水産研修所入所式 (日南市)
4月11日	全国公益法人主催 財団・社団の労務の重要ポイント Web 研修 (機構内)
4月17日	第1回 宮崎県 広域水産業再生委員会 中核的漁業者認定 (書面) 第1回 宮崎県 南部地域委員会 新リース まぐろはえ縄計画 (書面) 第1回 宮崎県 北部地域委員会 新リース まき網・まぐろはえ縄 (書面)
4月18日	第1回 漁業経営支援・制度資金審査会 (信漁連会議室)
4月24日	第1回 宮崎県 水産業成長産業化審査会 価格審査・計画変更 (書面)
5月24日	第1回 宮崎県 広域水産業再生委員会担当者会 中核的漁業者認定 (書面) 第2回 宮崎県 北部地域委員会 新リース 事業中止 (書面)
6月4日	第2回 漁業経営支援・制度資金審査会 (信漁連会議室)
6月6日	第2回 宮崎県 広域水産業再生委員会 中核的漁業者認定・浜プラン(書面)
6月13日	第1回 宮崎県 漁業経営安定化支援審査・管理委員会 (信漁連会議室) 第1回 宮崎県 中部地域委員会 新リース KPI 実績報告 (書面) 第2回 宮崎県 南部地域委員会 新リース KPI 実績報告 (書面) 第3回 宮崎県 北部地域委員会 新リース KPI 実績報告 (書面)
6月17日	第2回 宮崎県 中部地域委員会 新リース 資源管理の取組実績 (書面) 第3回 宮崎県 南部地域委員会 新リース 資源管理の取組実績 (書面) 第4回 宮崎県 北部地域委員会 新リース 資源管理の取組実績 (書面)
6月18日	第2回 宮崎県 広域水産業再生委員会担当者会 中核的漁業者認定 (書面)
6月25日	第1回 宮崎県 水産功労者・優良経営者表彰式運営委員会 第1回小委員会 (第1研修室)
6月26日	第3回 宮崎県 広域水産業再生委員会 中核的漁業者認定 (書面)
6月28日	第3回 漁業経営支援・制度資金審査会 改善資金 (信漁連会議室)
7月5日 ～6日	漁業就業支援フェア 2024 夏 福岡 (福岡ファッションビル 博多区)
7月14日 ～15日	漁業就業支援フェア 2024 夏 東京 (都立産業貿易センター浜松町館)
7月19日	第4回 漁業経営支援・制度資金審査会 (信漁連会議室)
7月25日	令和6年度 黒潮会総会 新しい外国人材制度について (ホテルリージュ宮崎)
7月26日 ～27日	漁業就業支援フェア 2024 夏 大阪 (OMMビル大阪市)
8月12日	自衛隊任期制隊員 漁業就業希望者及び職業紹介担当者説明会 (日南市)

年 月 日	事 項
8月21日	第4回 宮崎県 南部地域委員会 新リース KPI 実績報告 (書面) 第5回 宮崎県 北部地域委員会 新リース KPI 実績報告 (書面)
8月26日	宮崎県 水産功労者・優良経営者表彰式運営委員会第1回小委員会 (水産会館4F第1研修室)
9月4日	宮崎県 水産功労者・優良経営者表彰式第1回運営委員会 (第1研修室)
9月19日	(一社) 宮崎県社会保険協会主催 令和6年度 社会保険制度講習会 (宮崎市民文化ホール)
9月24日	宮崎県漁業協同組合連合会・九州信用漁業協同組合連合会・宮崎県 JF 共済 推進本部共催「漁協監事研修会」 (水産会館5F大研修室)
9月25日	第5回 漁業経営支援・制度資金審査会 リース事業 (信漁連会議室)
10月8日	公益法人等制度改革説明会 (県防災庁舎)
10月15日	第2回 宮崎県 漁業経営安定化支援審査・管理委員会 (信漁連会議室)
10月22日	公益・一般法人法の予算策定と管理 Web 会議 (機構内)
10月23日	第3回 宮崎県 広域水産業再生委員会担当者会 中核的漁業者認定、漁船リース 成果目標達成状況評価ほか (漁連会議室)
10月31日	第6回 漁業経営支援・制度資金審査会 (信漁連会議室)
11月7日	給与所得の年末調整等説明会 (市民文化ホール)
11月9日	日南商工会議所青年部ほか4団体主催グッジョブフェスタ in にちなん2024 市内小学4年生～中3学年生96名 (日南市生涯学習センターまなびピア)
11月11日	第4回 宮崎県 広域水産業再生委員会 中核的漁業者認定 (書面)
11月14日	沖縄県立宮古総合実業高等学校2年生(約160名)就職ガイダンス 企業46社ほか大学・専門学校参加(約90団体)(沖縄県宮古市上野体育館)
11月15日	沖縄県立沖縄水産高校訪問 (糸満市)
11月18日	宮崎県 水産業功労者・優良経営者表彰式 (県庁講堂)
11月27日	第7回 漁業経営支援・制度資金審査会 (信漁連会議室)
11月27日 ～29日	2024年度 全国漁業協同組合学校主催 漁業経営指導員養成講座(専門講座) (千葉県柏市)
12月3日	第3回 宮崎県 中部地域委員会 地域計画 近海まぐろはえ縄、刺網(書面) 第5回 宮崎県 南部地域委員会 地域計画 定置網計画 (書面) 第6回 宮崎県 北部地域委員会 地域計画 小型定置網ほか (書面) 第4回 宮崎県 広域水産業再生委員会担当者会 漁船リース取下げ(書面)

年 月 日	事 項
12月13日	第8回 漁業経営支援・制度資金審査会 (信漁連会議室) 第62回 宮崎県青年・女性漁業者交流大会 (水産会館 5F 大研修室) 第5回 宮崎県 広域水産業再生委員会 漁船リース事業取下げ (書面) 第6回 宮崎県 水産業成長産業化審査会 北部・中部・南部各地域5計画 取得価格承認 (書面)
12月16日	外国出生者受入事業所及び学校向け結核研修会 Web参加 (機構内)
12月17日	南九州水産振興会議 担い手対策について (県庁5号館) 宮崎県漁業・産・学・労の意見交換会 (水産会館第1研修室)
12月24日	沖縄県立宮古総合実業高等学校との意見交換 (高水研)
令和7年	
1月14日	第9回 漁業経営支援・制度資金審査会 (信漁連会議室)
1月16日	第6回 宮崎県 南部地域委員会 リース対象品目追加 (書面)
1月17日	宮崎県水産試験場 研究成果発表会 (水産会館 5F 大研修室)
1月20日	宮崎県立海洋高校インターンシップ受入依頼現地協議(大型定置網) (日南市南郷町贅波・串間市市木 夫婦浦漁港)
1月28日	第6回 宮崎県 広域水産業再生委員会 広域浜プラン変更 (書面)
2月5日	第5回 宮崎県 広域水産業再生委員会担当者会漁船リース計画変更(書面)
2月7日	第10回 漁業経営支援・制度資金審査会 (信漁連会議室) NPO法人水漁機構 漁船リース事業等会計検査Web説明会 (5F 大研修室)
2月10日	第7回 宮崎県 南部地域委員会 新リース 事業中止 KPI 実績報告 (書面)
2月13日	第7回 宮崎県 広域水産業再生委員会 漁船リース事業計画変更 (書面)
2月15日	漁業就業支援フェア 2025冬 (OMMビル大阪市)
2月27日	水産庁主催 経営体育成総合支援事業 Web会議 (機構内)
3月8日	県立高等水産研修所修業式 (日南市)
3月12日	NPO法人水漁機構 漁船リース事業等実務担当者 Web説明会 (5F 大研修室)
3月25日	第10回 漁業経営支援・制度資金審査会 (信漁連会議室)

2 公益目的事業部門

(1) 漁業の担い手確保・育成に関する事業

本県の漁業就業者は、若い漁業者の減少や高齢化が進む中、若者の労働意識の変化等もあり、新規学卒者の減少など、新規就業者の確保は極めて困難な情勢となっている。

このため、漁業就業者の確保育成を組織的かつ総合的に実施して、漁業労働力需給情勢の収集、提供及びPR勧誘活動を広範囲に行い、本県の漁業生産力の維持及び漁業経営の安定と活性化を図った。

① 漁業就業に関する相談窓口の設置

就業相談に関する専属職員を配置し、漁業就業希望者からの問い合わせに対応した。このうち、中学生・高校生等からの問い合わせについては、就業に必要な知識が修得でき、寮生活での共同生活で強調力を学び、さらに船舶免許や無線等の資格が取得できる県立高等水産研修所の紹介を行った。

相談件数

相談者	相談件数(件)	希望漁業種類
県内在住者	30	かつお・まぐろ：13人、まき網：3人、定置網：2人、独立型：6人、未定：6人
県外在住者	49	かつお・まぐろ：12人、まき網：1人、定置網：1人、独立型：3人、未定：32人
合計	79	かつお・まぐろ：25人、まき網：4人、定置網：3人、独立型：9人、未定：38人

② 情報の収集及び発信

県内漁業協同組合や漁業経営体等から求人情報の収集を行うとともに、問い合わせのあった求職者に対し、県内求人情報及び県内漁業概況の提供や将来漁業を希望する学生等を対象に県立高等水産研修所の紹介を行った。

また、当推進機構のホームページ内に開設した県内漁業における沿岸漁業等の募集情報等の内容充実を図るとともに、SNS（Facebook、YouTube）による漁業研修の取組状況の情報発信を実施した。

新規就業者への情報発信

情報提供先	備考
新規就業希望者等 (機構ホームページ閲覧者)	新規就業者応援バンクページによる県内の沿岸漁業受入れ可能状況等の情報提供 (推進機構HP閲覧者数：31,513人) *参考 R5：28,305人

② 漁業現場と漁業就業希望者への情報提供

新規就業者を求める県内漁業協同組合や漁業経営体等と、求職希望者への情報を提供し新規就業を促した。

ア 無料船員職業紹介事業

a 求人募集状況

求人漁業者	求人件数(件)	求人者数(人)	備 考
かつお一本釣り	8	18	南郷、外浦
中型まき網	4	8	北浦
合 計	12	26	

b 求職募集状況

求職漁業種類	求職者数(人)	備 考
かつお一本釣り	9	
中型まき網	4	
合 計	13	

c 求職斡旋状況

斡旋先漁業	提供件数(件)	備 考
かつお一本釣り	8	南郷漁協7人 外浦漁協2人
中型まき網	4	北浦漁協4人
合 計	12	3漁協13人

イ 無料職業紹介事業

a 求人募集状況

求人漁業種類	求人件数(件)	求人者数(名)	備 考
一本釣り・刺網・潜水	1	1	
沿岸まぐろはえ縄	4	4	
小型機船船びき網	1	1	
小型底びき網・ひき網	1	1	
合 計	7	7	

b 求職募集状況

求職漁業種類	求職者数(人)	備 考
一本釣り・刺網・潜水	1	
沿岸まぐろはえ縄	4	
小型機船船びき網	1	
小型底びき網・ひき網	1	
合 計	7	

c 求職斡旋状況

斡旋先漁業	提供件数(件)	備 考
一本釣り・刺網・潜水	1	橿浜漁協 1人
沿岸まぐろはえ縄	4	川南町漁協1人 門川漁協3人
小型機船船びき網	1	串間市漁協1人
小型底びき網・ひき縄	1	門川漁協 1人
合 計	7	4漁協 7人

③ その他の情報提供状況

情報提供先	備 考
就業希望者等	推進機構のホームページ及び SNS による情報提供

④ 登録支援機関業務

漁業経営体が受け入れる特定技能1号外国人の支援を実施した。

漁業種類	受入経営体数(経営体)	支援人数(名)
定置網	1	3
まぐろはえ縄	1	1
養 殖	2	4
合 計	4	8

⑤ その他

首都圏ほかで開催される漁業就業支援フェアや移住相談会に参加し、情報収集及び相談等に対応した。

漁業就業支援フェア等実施状況

区 分	場 所	相談人数(名)	開催日
漁業就業支援フェア 2024 夏	福 岡	6	7/ 6
漁業就業支援フェア 2024 夏	東 京	4	7/15
漁業就業支援フェア 2024 夏	大 阪	4	7/27
漁業就業支援フェア 2025 冬	大 阪	6	2/15
漁業就業支援フェア 2025 冬	東 京	8	2/23
あったか宮崎ひなた暮らし移住相談会	東 京	4	10/ 6
あったか宮崎ひなた暮らし移住相談会	大 阪	4	12/15
あったか宮崎ひなた暮らし移住相談会	福 岡	0	2 /2
合 計		3 6	

漁業就業支援フェア 2025 冬(東京)・あったか宮崎ひなた暮らし移住相談会(機構欠席)

(2) 水産物供給体制の存続に関する事業

消費者への高品質で安全・安心な本県水産物の供給体制の存続を図るため、漁業者・漁業協同組合による合理化された漁業生産体制への誘導等の漁業存続への取組を支援した。

① 高収益型漁業転換支援

所得向上を目指す中核的漁業者等の意欲ある漁業者向けの支援として、国の漁船リース事業及び新リース事業の活用により、漁船・漁具の取得を支援した。

さらに、経営開始または経営転換を行う沿岸漁業者の初期リスクを軽減し、漁業就業者確保育成を図るため、必要な経営資源の導入支援を行った。

ア 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業(漁船リース：令和6年度リース開始)

漁業種類	件数(件)	リース形態	備考
中型まき網	2	新船	R2年度補正(1経営体)
沿岸まぐろはえ縄	2	中古船	R5年度補正
合計	4		3経営体

イ 水産業成長産業化沿岸地域創出事業(新リース：令和6年度リース開始)

漁業種類	件数(件)	リース対象	備考
大型定置網	2	漁網	R5年度予算繰越分
近海まぐろはえ縄	1	機関換装	R5年度予算繰越分
合計	3		

② 新規就業者支援

本県水産物供給体制の存続を図るため、新規就業者(新規、独立)の起業や就業をサポートする取り組みに必要な支援を行った。

ア 新規就業者研修支援

漁業への就業を希望する意欲ある若者が、円滑に漁業に就業できるよう、国及び県による漁業研修事業を活用し漁業現場での研修支援を行った。

1) 長期研修事業(国：1年～3年)

漁業種類	研修者数(名)	独立・雇用	備考
カキ・ヒオウギ貝養殖	1	雇用	沿岸漁業
定置網・養殖	1	雇用	〃
中型まき網	2	雇用	〃
沿岸まぐろはえ縄	3	雇用	〃
小型機船船びき網・ひき縄	1	雇用	〃
小型底びき網・ひき縄釣	1	独立	〃
刺網・採介藻	1	独立	〃
沿岸まぐろはえ縄・ひき縄	1	独立	〃
合計	11		

2) 短期研修事業 (県：3日)

漁業種類	研修者数(名)	独立・雇用	備考
小型底びき網	2	独立	
小型機船船びき網・ひき縄	1	雇用	
刺網・一本釣り・採介藻	1	独立	
一本釣り	2	独立	
沿岸まぐろはえ縄	4	雇用	
ひき縄・一本釣り	1	独立	
合計	11		

3) 中期研修事業 (県：1か月)

漁業種類	研修者数(名)	独立・雇用	備考
小型機船船曳網・ひき縄	1	雇用	
刺網・一本釣り・採介藻	1	独立	
小型底びき網	2	独立	
一本釣り	1	独立	
沿岸まぐろはえ縄	3	雇用	
ひき縄・一本釣り	1	独立	
合計	9		

イ 漁業資源継承支援体制構築事業

a 漁業資源収集・提供体制構築事業(中古漁船情報提供)

漁業種類	掲載件数(件)	成約件数(件)	備考
まぐろはえ縄	2	3	過年度掲載含
まき網			
小型機船船びき網	5	1	
定置網			
ひき縄	3		
刺網	1	1	
はえ縄	2	4	過年度掲載含
小型底びき網	1		
一本釣	4	2	
養殖		1	過年度掲載分
合計	18	12	

b 有形資源活用強化支援事業

漁業内容	件(件)	漁協名	備考
漁業経営開始支援事業	0		
漁業経営転換支援事業	7	門川 庵川 南郷 日南市	まぐろはえ縄用漁具 小型定置網用漁具 吊り冶金(デリック) 蓄養イケス
合計	7		

(3) 漁業の経営指導に関する事業

本県水産業は、資源状況の悪化、水産物の消費減退や魚価低迷、漁業就労者の高齢化と担い手の不足、燃油の高止まりや漁業資材の高騰による経費の増大等、依然として厳しい状況にある。このような状況を打開するためには、漁業就業希望者に対し、収益性の高い漁業経営や制度資金の活用法等指導、助言する必要があることから、漁業経営の安定化を図るため総合的な経営指導を行った。

① 漁業経営支援

ア 県内漁業者・就業希望者（新規就業希望も含む）が安定した漁業収入を確保できるよう、県水産試験場と連携しながら採算性の高い漁業経営モデル作成のための宮崎県経営実態調査を実施すると共に、漁業種類ごとの経営診断を行った。

経営実態調査

日程	指導対象者		漁協等
	漁業種類	件数(件)	
令和6年 4月 ～ 令和7年 3月	中型まき網	12	北浦、島浦町
	かつお一本釣	21	日南市、南郷、外浦
	まぐろはえ縄	65	島浦町、庵川、日向市、都農町、川南町、宮崎、宮崎市、日南市、南郷、外浦
	定置網	17	北浦、島浦町、延岡市、庵川、日向市、宮崎市、南郷、外浦、串間市東、串間市、県漁連
	養殖	12	北浦、島浦町
	底びき網、ひき縄、船びき網、はえ縄、磯建網	45	北浦、延岡、延岡市、庵川、門川、川南町、宮崎市、日南市、南郷、串間市東、串間市
	その他沿岸漁業	9	日向市、川南町、宮崎、宮崎市、日南市、串間市
	合計	181	16漁協、県漁連

イ 制度資金等を活用した就業希望者の経営改善を図るべく、制度資金等利用・漁業経営改善計画の作成検討に係る助言とともに、融資実行以降も借受者の漁業経営改善計画等の進捗管理を行い、漁業者の経営改善に向けた指導・助言を行った。

各種制度資金

日 程	制度資金名	指 導 対 象 者		漁業名等
		漁 業 種 類	件数 (件)	
令和6年 4月 ～ 令和7年 3月	漁業近代化資金	中型まき網	1	北浦
	漁業近代化資金	定置網 底びき網 まぐろはえ縄	4	北浦、 川南町
	沿岸漁業改善資金	まぐろはえ縄	1	南郷
	漁業近代化資金 沿岸漁業改善資金	定置網 まぐろはえ縄	3	日向市、宮崎 宮崎市
	漁業近代化資金	まぐろはえ縄	2	門川、 日向市
	漁業近代化資金 沿岸漁業改善資金	中型まき網 まぐろはえ縄	3	北浦、日向市、 門川
	漁業近代化資金	養 鰻	3	員 外
	漁業近代化資金	まぐろはえ縄 定置網、刺網	3	庵川、憶浜、 串間市東
	経営維持安定化 資金	かつお一本釣	1	日南市
	漁業近代化資金	中型まき網 定置網	3	北浦、 串間市東
	漁業近代化資金	まぐろはえ縄 定置網、養鰻	6	北浦、日向市、 川南町、員外
合 計	3 資金	8 漁業種	3 0	1 1 漁協他 2

② 漁業経営管理指導

リース事業借受者の中から、年間指導対象漁業経営体を選定し、対象者ごとの指導指針の策定とともに、定期的な巡回や必要に応じた意見交換を行い、リース事業完遂に向けた指導・助言を行った。

Ⅲ 財務諸表及び財産目録

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 資 産 の 部				
1. 流 動 資 産				
普 通 預 金	549,588,512	509,149,217	40,439,295	
未 収 収 益	16,010,928	8,773,823	7,237,105	
前 払 費 用			0	
仮 払 金	1,471,851	1,014,992	456,859	
流 動 資 産 合 計	567,071,291	518,938,032	48,133,259	
2. 固 定 資 産				
特 定 資 産				
漁 村 活 性 化 資 金	230,324,654	244,168,053	▲ 13,843,399	
そ の 他 固 定 資 産				
リ ー ス 債 権	2,368,336,920	2,555,705,847	▲ 187,368,927	
保 証 金	0	0	0	
出 資 金	80,650,000	68,750,000	11,900,000	
固 定 資 産 合 計	2,679,311,574	2,868,623,900	▲ 189,312,326	
資 産 合 計	3,246,382,865	3,387,561,932	▲ 141,179,067	
Ⅱ 負 債 の 部				
1. 流 動 負 債				
未 払 費 用	2,903,460	425,036	2,478,424	
前 受 金	581,795,981	552,391,321	29,404,660	
仮 受 金	5,615,543	4,640,075	975,468	
預 り 金	63,227	267,447	▲ 204,220	
流 動 負 債 合 計	590,378,211	557,723,879	32,654,332	
2. 固 定 負 債				
長 期 借 入 金	2,425,680,000	2,585,670,000	▲ 159,990,000	
固 定 負 債 合 計	2,425,680,000	2,585,670,000	▲ 159,990,000	
負 債 合 計	3,016,058,211	3,143,393,879	▲ 127,335,668	
Ⅲ 正 味 財 産 の 部				
1. 一 般 正 味 財 産	230,324,654	244,168,053	▲ 13,843,399	
2. 指 定 正 味 財 産				
正 味 財 産 合 計	230,324,654	244,168,053	▲ 13,843,399	
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	3,246,382,865	3,387,561,932	▲ 141,179,067	

正味財産増減計算書

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
登録支援収入	640,000	176,000	464,000	
リース供給高	777,704,830	1,282,739,997	▲ 505,035,167	
受取県補助金	19,612,000	18,534,000	1,078,000	
受取助成金	16,010,928	8,773,823	7,237,105	
受取負担金	7,450,000	7,450,000	0	
受取寄付金			0	
雑収入	1,514,875	1,364,423	150,452	
経常収益計	822,932,633	1,319,038,243	▲ 496,105,610	
(2) 経常費用				
① 事業費				
リース供給原価	777,704,830	1,282,739,998	▲ 505,035,168	
役員報酬	1,713,860	3,814,326	▲ 2,100,466	
給与手当	21,979,184	18,050,934	3,928,250	
福利厚生費	173,190	148,026	25,164	
旅費交通費	1,238,088	2,124,864	▲ 886,776	
法定福利費	4,242,970	4,067,412	175,558	
通信運搬費	661,491	555,172	106,319	
消耗什器備品費	99,792	233,288	▲ 133,496	
消耗品費	663,918	682,888	▲ 18,970	
修繕費	212,484	102,362	110,122	
印刷製本費	102,300	95,700	6,600	
燃料費	181,008	152,788	28,220	
光熱水料費	541,685	440,645	101,040	
図書費	103,932	86,640	17,292	
賃借料	2,496,574	2,325,092	171,482	
保険料	87,973	0	87,973	
協力謝金	0	549,000	▲ 549,000	
諸謝金	903,000	360,000	543,000	
支払助成金	12,893,583	5,094,060	7,799,523	
委託費	5,986,090	5,953,928	32,162	
雑費	91,663	78,880	12,783	
会議費	296,738	33,000	263,738	
研修費	77,116	70,988	6,128	
租税公課	0	0	0	
事業費計	832,451,469	1,327,759,991	▲ 495,308,522	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
② 管 理 費				
委 託 費	13,860	93,060	▲ 79,200	
役 員 報 酬	428,463	423,814	4,649	
給 与 手 当	1,448,786	3,459,862	▲ 2,011,076	
福 利 厚 生 費	15,632	27,545	▲ 11,913	
法 定 福 利 費	371,236	477,106	▲ 105,870	
会 議 費	25,394	414,875	▲ 389,481	
研 修 費	0	92,000	▲ 92,000	
旅 費 交 通 費	49,856	158,150	▲ 108,294	
通 信 運 搬 費	42,255	152,425	▲ 110,170	
消 耗 什 器 備 品 費	2,035	170,973	▲ 168,938	
消 耗 品 費	207,369	421,828	▲ 214,459	
修 繕 費	23,609	44,290	▲ 20,681	
燃 料 費	20,106	16,972	3,134	
光 熱 水 料 費	60,183	110,163	▲ 49,980	
図 書 費	19,606	25,848	▲ 6,242	
支 払 手 数 料	114,320	94,260	20,060	
賃 借 料	260,570	440,575	▲ 180,005	
保 險 料	9,775	93,228	▲ 83,453	
租 税 公 課	22,100	91,700	▲ 69,600	
支 払 負 担 金	34,728	32,989	1,739	
雜 費	192,940	124,220	68,720	
印 刷 製 本 費	0	0	0	
管 理 費 計	3,362,823	6,965,883	▲ 3,603,060	
経 常 費 用 計	835,814,292	1,334,725,874	▲ 498,911,582	
当 期 経 常 増 減 額	△ 12,881,659	△ 15,687,631	2,805,972	
1. 経 常 外 増 減 の 部				
(1) 経 常 外 収 益				
経 常 外 収 益 計				
(2) 経 常 外 費 用				
前 期 損 益 修 正 損	961,740	0	961,740	
当 期 経 常 増 減 額				
当期一般正味財産増減額	▲ 13,843,399	▲ 15,687,631	1,844,232	
一般正味財産期首残高	244,168,053	259,855,684	▲ 15,687,631	
一般正味財産期末残高	230,324,654	244,168,053	▲ 13,843,399	
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部				
① 寄 付 金				
寄 付 金 収 入				
② 一 般 正 味 財 産 へ 振 替				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
III 正 味 財 産 期 末 残 高	230,324,654	244,168,053	▲ 13,843,399	

正味財産増減計算書内訳表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
登録支援収入	640,000		640,000
リース供給高	777,704,830		777,704,830
受取県補助金	19,612,000		19,612,000
受取助成金	16,010,928		16,010,928
受取負担金	5,587,500	1,862,500	7,450,000
雑収入		1,514,875	1,514,875
経常収益計	819,555,258	3,377,375	822,932,633
(2) 経常費用			
①事業費			
リース供給原価	777,704,830		777,704,830
役員報酬	1,713,860		1,713,860
給与手当	21,979,184		21,979,184
福利厚生費	173,190		173,190
旅費交通費	1,238,088		1,238,088
法定福利費	4,242,970		4,242,970
通信運搬費	661,491		661,491
消耗什器備品費	99,792		99,792
消耗品費	663,918		663,918
修繕費	212,484		212,484
印刷製本費	102,300		102,300
燃料費	181,008		181,008
光熱水料費	541,685		541,685
図書費	103,932		103,932
賃借料	2,496,574		2,496,574
保険料	87,973		87,973
諸謝金	903,000		903,000
支払助成金	12,893,583		12,893,583
委託費	5,986,090		5,986,090
雑費	91,663		91,663
会議費	296,738		296,738
研修費	77,116		77,116
事業費計	832,451,469		832,451,469

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
①管 理 費			
委 託 費		13,860	13,860
役 員 報 酬		428,463	428,463
給 与 手 当		1,448,786	1,448,786
福 利 厚 生 費		15,632	15,632
法 定 福 利 費		371,236	371,236
会 議 費		25,394	25,394
研 修 費		0	0
旅 費 交 通 費		49,856	49,856
通 信 運 搬 費		42,255	42,255
消 耗 什 器 備 品		2,035	2,035
消 耗 品 費		207,369	207,369
修 繕 費		23,609	23,609
燃 料 費		20,106	20,106
光 熱 水 料 費		60,183	60,183
図 書 費		19,606	19,606
支 払 手 数 料		114,320	114,320
賃 借 料		260,570	260,570
保 険 料		9,775	9,775
租 税 公 課		22,100	22,100
支 払 負 担 金		34,728	34,728
雜 費		192,940	192,940
管 理 費 計		3,362,823	3,362,823
経 常 費 用 計	832,451,469	3,362,823	835,814,292
当 期 経 常 増 減 額	▲ 12,896,211	14,552	▲ 12,881,659
2. 経 常 外 増 減 の 部			
経 常 外 収 益 計			
経 常 外 費 用 計	961,740		961,740
当 期 経 常 外 増 減 額	961,740		961,740
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	▲ 13,857,951	14,552	▲ 13,843,399
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高			244,168,053
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高			230,324,654
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
① 寄 付 金			
寄 付 金 収 入			
② 一 般 正 味 財 産 へ 振 替 額			
一 般 正 味 財 産 へ 振 替 額			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額			
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高			
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高			
III 正 味 財 産 期 末 残 高			230,324,654

財務諸表に対する注記

令和7年3月31日現在

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在しない。

2. 重要な会計方針

消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

3. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少高	当期末 残高	貸借対照表上の記載区分
寄付金 受取寄付金	宮崎県漁政 対策委員会	131,006,844	0	6,921,699	124,084,645	一般正味財産
	(一財)宮崎県 水産振興協会	113,161,209	0	6,921,700	106,239,509	一般正味財産
	小計	244,168,053	0	13,843,399	230,324,654	
補助金 未来へつなぐ 漁業担い手育 成総合対策事 業補助金	宮崎県	0	11,259,000	11,259,000	0	
	沿岸漁業経営 資源承継円滑 化事業補助金	0	2,220,000	2,220,000	0	
	漁業DXによ る担い手確保 育成事業補助 金	0	6,133,000	6,133,000	0	
小計		0	19,612,000	19,612,000	0	

(単位：円)

助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少高	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
助成金 新規漁業就業者確保事業	(一社) 全国漁業就業者確保育成センター	0	11,093,391	11,093,391	0	
漁船リース事業受取事務費	(NPO 法人) 水産業・漁村活性化推進機構	0	4,917,537	4,917,537	0	
	小計	0	16,010,928	16,010,928	0	
合計		244,168,053	35,622,928	49,466,327	230,324,654	

4. 関係当事者との取引内容

該当なし

5. 重要な後発事象

該当なし

6. その他

令和5年度決算において、2件未払費用としての計上が漏れ、一方で助成金は未収収益として計上していた。このため、この分が超過収益となった。

については、令和6年度決算において経常外費用として計上し訂正処理するもの。一般社団法人全国漁業就業者育成センター助成金事業の令和5年度経営体育成総合支援事業（長期漁業研修費）

内訳：A漁協：867,740円（1名の研修費のうち2回目精算分）

B漁協：94,000円（1名の研修費のうち2回目精算分）

合計：961,740円

将来の財政状態及び事業活動の成果に大きな影響を与えるものではないが、決算後に発生した事象であることから記載する。

附属明細書

令和7年3月31日現在

特定資産の明細は、「財務諸表に対する注記」に記載している。

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
流動資産	預金	普通預金 九州信用漁業 協同組合連合会 宮崎銀行 中央市場支店	運転資金	549,255,237
	未収収益	新規就業者確保 育成センター 水産業・漁村活 性化推進機構	運転資金 新規就業者助成金	333,275 11,093,391
	仮払金	漁船借受者	漁船リース事業事務費 機構立替分	4,917,537 1,471,851
	流動資産合計			567,071,291
固定資産	特定資産	普通預金 九州信用漁業 協同組合連合会	事業資金	230,324,654
	その他の固定資産	漁船借受者	リース漁船	2,368,336,920
	リース債権 出資金	基金協会・九州信漁連	出資金	80,650,000
固定資産合計			2,679,311,574	
資産合計			3,246,382,865	
流動負債	未払費用	職員	旅費・給与・社会保険等	2,903,460
	預り金	職員他	社会保険, 所得・源泉税等	63,227
	前受金	漁船借受者	前受リース料	581,795,981
	仮受金	漁船借受者	利息 保証料	5,615,543
流動負債合計			590,378,211	
固定負債	長期借入金	九州信用漁業協同 組合連合会	リース事業に関わる資金 として	2,425,680,000
固定負債合計			2,425,680,000	
負債合計			3,016,058,211	
正味財産			230,324,654	

監査報告書

令和7年5月20日

公益社団法人 宮崎県漁村活性化推進機構
会長 是澤 喜幸 殿

公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構

監事 井上 光司  印

監事 迫間 真芳 

私たち監事は、公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構定款第27条第2項の規定に基づき、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度の執行状況を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び財産目録等について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及び財産目録等の監査結果

計算書類及び財産目録等は、会計帳簿類と一致し、法人の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認めます。

以上